

第22回通常総会のご報告

今年は、下記のとおり札幌市の、かでの2・7（道民活動センタービル）502研修室にて通常総会及び研修会を行いました。

総会後の研修会では、「福祉事業における消費税の課税の問題点について」と題して、NPO法人や社会福祉法人等が関わることの多い福祉事業において、専門家でも迷ったり間違いやすい消費税の問題点について、5名の講師が講義や事例報告を行いました。また、NPO法人の活動についても理解を深めるため、北海道の余市町で環境教育等に従事する「NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト」の代表・坂本純科さんから「持続可能な社会を支えるNPOの役割～余市エコビレッジの取り組みから～」と題した講義を行っていただきました。

記

■日 時：2025年9月5日（金）13時15分～13時45分

■場 所：かでの2・7 502研修室

（札幌市中央区北2条西7丁目 道民活動センタービル）

JR札幌駅南口・徒歩13分、市営地下鉄さっぽろ駅・徒歩9分

■議 題：

【決議事項】

I. 事務所の移転（定款変更）・・・・・・・・【資料1】

【報告事項】

I. 2024年度事業・活動報告・・・・・・・・【資料2】

II. 2024年度決算報告・監査報告・・・・・・・・【資料2】

III. 2025年度事業・活動計画・・・・・・・・【資料2】

IV. 2025年度活動予算・・・・・・・・【資料2】

※報告事項のIからIVまでは、定款により理事会の承認事項となっていますので、総会では、理事会承認となった内容をご報告いたしました。

【決議事項】

定款第 2 条（事務所）の変更の件
（変更理由）

当法人の事務所は、現在「東京都江東区東陽 3-8-5 日向野ビル 3 階」にあり、同所にある株式会社ソノリテの事務代行を受けておりましたが、約 1 年前からの当会の事務局体制の見直しを行った結果、事務所の維持費、立地条件、利用可能設備・サービス、信頼性・実績等の観点から、移転を行うこととしました。

I. 2024年度事業・活動報告

1、私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「今後5年間のチャレンジ」

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、2003年8月31日に設立され、今期で22期目となり、下記の通り私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「5年間のチャレンジ」を明確にし、それらの方針に基づき活動を実施してきた。

＜私たちのビジョン＞

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

＜私たちのミッション＞

1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。
2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。
3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。

＜私たちの5年間のチャレンジ＞

NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。

2、第22期（2024年7月1日～2025年6月30日）の事業・活動計画

第21期より、理事の中でチームをいくつかに分け、役割分担を明確にし、プロジェクトチームを作り、ビジョン、ミッションの実現に取り組んだ。

今期は、総会及び研修会をさいたま市にてリアルで開催したと共に、前期から実施してきた2つのプロジェクトにも引き続き取り組んだ。

また、NPO法人実務ハンドブックの改訂をし、最近増えているNPO法人の解散、一般社団法人との比較、東京国税局に事前照会をしたクラウドファンディングの取扱い、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正内容なども付け加えて、昨年の9月に改訂版を発刊した。

それぞれのチームごとのミッション及び具体的な行動計画等は以下の通りである。

＜チームミッションと年間計画＞

チーム名	チームミッション	年間計画
会計基準等活用普及チーム	・NPO法人会計基準の普及及び改正への準備。	・認定NPO法人約1,200法人について、会計基準の準拠率を調べる。 ・助成団体、中間支援団体のニーズを調べる。 ・みんなで使おうNPO会計基準の質問掲示板の担当者の割り当て担当、Q&Aのまとめ。 ・NPO法人会計基準協議会、中間支援団体との交流。
研修会チーム	・「知識経験の深掘り＋輪を広げる」の両方を同時達成。 ・研修開催を通じ、非営利に関する会計・税務・組織運営についての普及啓発活動を行う。 ・研修での土業との交流を通じ、	・総会と同日に行われる研修会以外に年1回の外部研修会を開催し、100名以上の集客を行う ・より新しい層の開拓をする。具体的には、テーマ別/業種

	正会員や、理事・運営メンバーを増やすきっかけづくりを行う。 ・様々な切り口で研修会を行うことで、法人の知識経験の深掘りを行う。	別、地域での開催、若手層へのアプローチを行う。
広報チーム	・会員を増やす（NPOの信頼性向上のため、NPOに関わる専門家を増やす）。 ・NPOの会計税務に役立つ適切な情報提供を行う。 ・NPOへの理解度を高め、NPOの支援者を増やす。	・HPのメンテナンスを行い、認定NPO法人実態調査に関する情報を掲載する。 ・HP、会員ML、X（旧 twitter）などを通じて、適時必要とされる有益な情報発信を行う。 ・会員へのアンケートを実施し、様々な会員の声を集める。
渉外チーム	・NPOの支援機関とは、いつでも協力しあえる関係づくりを継続・発展させ、属人的になっている理事個人の負担の軽減を図る。	・関係先の名簿作成（連絡先（担当者）、会費支払の有無、接触状況など）。 ・渉外チームが窓口となり、テーマによっては各チームと共同で、相手方の要望や@PROの要望事項に対応する。 ・@PROの課題に対応できる関係機関に接触を試みる。
プロジェクトチーム① 認定NPO法人を増やす	・認定NPO法人制度を使いやすい制度にし、その魅力を伝えることを通して、NPOの信頼性の向上につなげていく。	・認定NPO法人実態調査の結果や、認定NPO法人の財務分析、認定NPO法人制度の歴史などを掲載した認定NPO法人白書を発刊する。 ・認定NPO法人白書の発刊記念イベントを開催する。 ・白書の分析結果を基にして、チーム内で検討し、会員やアンケートに答えていただいた法人など様々な方の意見も聞きながら、具体的な提言や行動につなげていく。
プロジェクトチーム② @PROの知見をデータベース・システム化	・@PROの知見をデータベース化し活用することで、NPO支援の専門家及びNPOの会計税務に関する知識の底上げを行い、NPOの信頼性の向上に繋げる。	・データベース化する知見の範囲を広げる。 ・日々進化し続けるAI関連情報のキャッチアップを行い、コスト面を含めた最適なツールを模索し続ける。
バックオフィスチーム	・他のNPO法人にも参考にしてもらえるような事務局運営体制をつくる。 ・特定の担当者に情報や業務が過度に集中しない体制をつくる。 ・DXを活用して情報の保存・共有・活用を促進する。	・定期的な打ち合わせとDX勉強会の実施。 ・より効率化・簡略化するための事務局業務の見直しを行う。 ・アウトソーシングする業務と役員が担う業務を明確にする。

- 3、上記の事業・活動計画に対し、今期に実施した事業・活動の内容は以下の通りである。
- なお、各事業・活動に係る事業費などについては、財務諸表の注記「2. 事業別損益の状況」に記載している。

1) 会計基準普及事業

① 【NPO法人会計基準協議会との協働事業】

昨年に引き続き、NPO法人会計基準協議会の幹事世話団体として、協議会会員である全国の中間支援センターなどと協働して、協議会の運営に参画した。

主なNPO法人会計基準協議会の事業は以下の通りである。

◎NPO会計オンラインセミナー

「会計基準や日常の会計処理を学ぼう NPO会計オンラインセミナー」を4回にわたり、一般のNPO関係者を対象に開催し、全国から毎回100名以上が参加した。

当会の米野理事、馬場理事も講師として協力した。

なお、当日のセミナー資料は、以下のNPO法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。

《<https://www.npokaikieikijun.jp/event/online-seminar2024/>》

《NPO会計オンラインセミナーの概要》

	実施日	テーマ	講師
1. 導入編	2025年 2月26日	・会計基準とは？ ・財務諸表の体系 ・勘定科目 ・部門管理 など	NPO法人とちぎ協働デザインリーグ 常務理事 町田英俊氏
2. 日常の会計処理	2025年 3月5日	・会計実務の全体像 ・現金管理方法 ・現金出納帳 など	NPO運営サポート・あの屋 佐藤綾乃氏
3. 決算	2025年 3月26日	・「財務諸表の注記」の作成方法 ・共通経費の配賦方法 など	認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク 理事・税理士 米野美和子
4. よくある質問	2025年 4月2日	「みんなで解決！質問掲示板」で頻繁に出る質問解説	認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク 理事・税理士 馬場利明

◎NPO会計サポート・コミュニティ

NPOの経理担当者などに対して会計サポートを行っている市民活動支援組織のスタッフ等を対象とし、相互の情報共有を目的に、2024年6月21日、8月23日、10月18日、12月13日、2025年2月14日（各回2時間程度）に、オンラインでNPO会計サポート・コミュニティを開催した。

毎回20名程度が参加し、主に以下のようなテーマで情報共有をし、当会の理事や会員も参加した。

- （毎回）会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、相談事例の共有
- NPO法人会計基準、NPO法、税法、労働法制からそれぞれ役員報酬を考える
- インボイス制度、電子帳簿保存法への対応
- 財務諸表の読み方のポイント
- 雑費にまつわる相談事例

- NPO法人会計基準に準拠した会計ソフト
- 新たな内閣府のNPO法人ポータルサイト開発の動向
- 対価性のある認定NPO法人への受取寄付金の会計処理
- 問題があると思われる決算書を事例にケースワーク
- 新年度に実施を検討している事業 など

◎NPO法人会計基準協議会質問掲示板回答専門委員の活動

NPO法人会計基準協議会では、下記のホームページ上で「みんなで解決！質問掲示板」というコーナーを設けてNPO関係者からの会計に関する質問に答えている。

《<http://www.npokaikeikijun.jp/phpbb/>》

この質問掲示板の回答委員には、当会の会員が多く係わっており、2024年7月1日～2025年6月30日までに、63件の質問が寄せられその回答に対応した。また、これらの質問・回答が閲覧された回数は合計19,451件（2025年7月18日時点）となった。

2024年7月～2025年6月の期間に寄せられた質問は以下の通りである。

※NPO法人会計基準に関係のない質問は除いている。

※実際に投稿されたタイトルを一部修正している。

- イベントスタッフへのTシャツの支給について
- 立退料について
- 管理諸費の科目について
- 事業費と管理費の勘定科目の利用について
- 任意積立金の仕訳について
- NPO法人の利益処分について
- ボランティアの健康診断費用について
- 助成金の経理処理について
- レモネードスタンド（チャリティーイベント）について
- 給料より従業員が購入した作業着を天引した際の仕訳について
- 海外委託先が使用する機材費について
- 受取会費の計上時期について
- 貸借対照表の「資産合計」と「負債及び正味財産合計」とが一致しない
- 認定NPOを介した寄付の税控除の可能性について
- 過年度損益修正について
- 寄付金取扱手数料について
- イベントの参加料の計上について
- ボランティアに活動費として支給した人件費について
- 用途が制約された寄付の範囲について
- 事業費の一部を負担した場合について
- 前受会費について
- 助成金による固定資産購入時の仕訳について
- 前年度受け取った助成金に返金が生じた場合の会計処理について
- NPO法人設立後に、他の学童保育クラブが保有していたパソコンやコピー機及び積立金を受け入れる場合の仕訳について
- 中退共の加入について
- 立替金について
- 寄付金か助成金か？
- 役員への謝礼金について
- 注記の役員及び近親者との取引の内容について
- ボランティアに支払う交通費について

- 個人のクレジットカードで立て替え払いした経費の経理処理について
- 役員借入金を債権放棄してもらう時の仕訳について
- 個人宅での昼食の謝礼について
- 海外の活動先に現物寄附した場合の会計処理について
- NPO法人設立時に諸経費を寄付してもらった際の科目について
- 年末調整の仕方について
- freee（会計ソフト）の会員名タグ付けと勘定科目設定などについて
- 次期に金額が確定する助成金の扱いについて
- 寄付金と特定資産の設定、指定正味財産の設定について
- 複数年度の年末調整時の仕訳の修正について
- 決算後も源泉税を0円納付している場合について
- 資産受贈益の仕訳について
- 前年度の助成金の返還について
- 採択助成金額（未収助成金）を費消しきれなかった場合
- クラウドファンディングの寄付金受取時の処理について
- 視察受け入れした際の視察費の計上について
- 今年度中に終了する事業の繰越正味財産額について
- 活動計算書の収益勘定について
- 1年以内に一部返済、一部は長期返済となる役員借入金について
- 財産目録の什器備品について
- ホームページに掲載する貸借対照表における前年度の助成金の返還の仕訳について
- その他の事業について
- 役員が代表取締役を務める会社との取引について
- 認定NPO法人における役員報酬の支給方法について
- 海外出張宿泊時の「宿泊税」「観光税」「市税」等の税金の扱いについて
- 土地建物を寄贈された場合の財産目録などの書き方について
- 事業に伴う損害賠償に関する科目・仕訳について
- 前期繰越額のマイナス表記について
- 年度内の予算変更について
- 法人税・住民税及び事業税の科目について
- 設立当初の財産目録の負債について
- 事業所を閉鎖した場合について

なお、上記に掲載したもの以外に、NPO法人会計基準に関係のない法人運営や税務等の相談もあり、それらの質問のうちNPOの税務や認定NPO法人制度等に関する質問については、当法人のホームページ内の「NPO税務・認定相談室」にて相談することを伝えて対応した。

◎NPO法人会計基準協議会定時総会・拡大世話団体会の開催

2025年6月25日、株式会社ソノリテ本社（東京都江東区）にて、NPO法人会計基準協議会の定期総会と拡大世話団体会が開催され、以下の事項について議論された（オンライン会議システム「Zoom」も活用しハイブリッド形式にて開催）。

- 総会議事
 - 第1号議案：2024年度活動報告及び決算の承認を求める件
- 拡大世話団体会議事
 - 第1号議案：2025年度事業計画及び予算の承認を求める件

② 【WEBサイトの運営事業】

◎ホームページからの情報発信

下記のホームページにて、当会の団体・活動内容を紹介すると共に、NPOの会計・税務等に関する情報を発信した。

《ホームページアドレス：<http://www.npoatpro.org>》

今年度のホームページのアクセス状況は下記の通りであった。

《ホームページのアクセス数（前年対比）》

	《今年度》	《前年度》	《前年対比》
7月	1, 121	1, 363	82%
8月	1, 522	1, 058	143%
9月	1, 005	915	109%
10月	842	731	115%
11月	1, 275	667	191%
12月	665	677	98%
1月	717	744	96%
2月	1, 010	850	118%
3月	1, 509	668	225%
4月	1, 183	875	135%
5月	1, 033	885	116%
6月	895	735	121%
合計	12, 777	10, 168	125%
月平均	1, 064	847	125%

- アクセス数は、前年度に比べて125%と増加しており、多くの月で前年同月を上回った。
- ページビュー数も、前年度が年間累計18, 386ページに対して今年度は年間累計22, 306ページと前年の約121%であった。
なお、一人当たりのページビュー数は、前年度が1. 88ページに対して今年度は1. 75ページとやや減少傾向となった。
- 今年度の新規の訪問者と再来者の割合は、過年度とそれほど大きな変化はなく、各月の新規者の割合は約79%、再来者の割合は約21%であった。
- 以上のように、多くのNPO関係者や会計税務の専門家の方々に利用されるようなコンテンツの充実を図った。

◎NPO税務・認定相談室の運営

当会のホームページの「NPO税務・認定相談室」にて、「Q&A」と「報告・経緯」のメニューを設けて以下の相談に対応したと共に情報を共有した。

《「NPO税務・認定相談室」のメニュー：<https://npoqa.jp>》

「Q&A」

「NPO法人の税務」と「認定NPO法人制度」の2つのジャンルに分けて、NPO関係者であれば誰でもいつでも無料で質問することができ、この質問に当会の理事等が無償で対応した。

なお、「NPO法人の会計」に関する質問については、NPO法人会計基準協議会が運営する「みんなで使おう！NPO法人会計基準」のホームページにて対応するようにした。

今年度に「Q&A（NPO法人の税務と認定NPO法人制度）」に投稿された質問は以下の通りである。

なお、実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している。

《NPO法人の税務》

- 寄付の形による物品販売について（売上代金の一部を募金箱に入れてもらった場合は収益事業に該当するか？）
- 固定資産の売却損益（収益事業の一部を廃止して、その廃止に係る事業に属する不動産の売却損益）について
- 寮の運営事業の収益事業の判断について
- 収益事業の「事業場」の意義について（オンラインショップでグッズを販売する場合）
- 法人税基本通達 15-1-53（慈善興業等）に規定された興行業に該当しないものとする税務署長の確認について
- NPO法人設立時の会計処理について
- 認定NPO法人を介した寄付の税控除について
- 寄付金受領証明書の電子データに関する有効性について
- 収益事業の区分記帳の方法について
- 収益事業の範囲について（対価を得て行うイベントについて）
- 収益事業における所得計算について
- 手伝いをしてくれた個人へ謝礼を渡す際の質問（源泉所得税について）
- ボランティアの交通費について（給料手当に該当するか）
- 団体自体への運営費用の寄付の扱いについて
- NPO法人からの事業譲渡に係る税金について
- 参加費を受け取って行うフィールドワークは収益事業に該当するか？
- 副理事長が所属する企業に業務委託する際の注意事項について
- 投資信託の売却時の源泉徴収税の扱いについて
- 収益事業の申告は必要か？（Tシャツを作成して所属している会員に有償で販売する場合）
- 役員借入金の債務免除について
- 収益事業について（地域交流連携事業の中で事業費を捻出するためにジュースの販売等を行う場合）
- 確定申告書の作成について（freee から法人税の申告書の作成について）
- 自立支援ホームの措置費収入について（収益事業に該当するか？）
- 会計・経理業務の委託について（税理士法違反になるか？）
- 支店設置について（A県のB町では法人税の申告しており、新にC市で収益事業以外の事業を行う場合の届出について）

《認定NPO法人制度》

- 同じ住所にある異なる法人からの寄付について（絶対値基準の認定申請において、寄付者数は2とカウントされるか？）
- 認定NPO法人による個人向けの金銭支援事業の留意点について
- みなし寄附金について（当期の収益事業の利益が黒字で、非収益事業の利益が赤字の場合のみなし寄附金の限度額について）
- 認定NPO法人解散時の理事長の退職金について
- 期の途中で収益事業を開始した時の法人税等の処理について

「報告・経緯」

このサイトでは、NPO法人の税務や認定NPO法人制度等に関して、所轄庁や税務当局とのやり取りの中で経験したこと、書類の作成などで苦労したことや上手くできたこと、税務署での課税の判断について納得したことや納得できなかったことなど、NPO関係者が自ら体験されたことなどを投稿してもらい、多くのNPO関係者間でその体験談等を共有することを目的としている。

なお、今年度においては、「報告・経緯」に関する新規投稿はなかった。

③ 【SNSでの情報発信】

会員以外の方にも広く情報を発信するため、2021年8月からX（旧 Twitter）を試験的に開始した。

X（旧 Twitter）の2024年7月から2025年6月までの運用状況は、以下の通りである。今後も、SNSでの情報発信のあり方について検討していく。

《当会のX：<https://x.com/npoatpro>》

2024年度	投稿数	リツイート数	いいね数	現フォロワー数
7月	1	2	2	
8月	0	0	0	
9月	0	0	0	207
10月	2	3	3	203
11月	3	6	9	205
12月	0	0	0	212
1月	0	0	0	214
2月	2	3	3	212
3月	2	4	9	211
4月	0	0	0	210
5月	0	0	0	210
6月	0	0	0	209
合計	10	18	26	
前期	23	43	49	

④ 【電話相談】

当会のホームページの【相談したい】というカテゴリーに、「無料電話会計相談」のメニューを設けて、NPOの会計初心者からの電話相談に対応した。

この「無料電話会計相談」は、インターネットで情報検索することなどが苦手なNPO関係者をサポートすることを目的に、2009年7月1日以降、NPO法人北海道NPOサポートセンター（札幌）の無償協力により実施している。

なお、今年度は、毎週火曜日と木曜日の10時～17時までの時間帯において、対応した。

今年度の相談件数は、概ね月に2～3件程度となっており、主な電話相談の内容は以下の通りである。

- NPO法人の決算書の様式はどこから入手できるか？
- 寄付や会費は、NPO法人の理事から受けてもよいのか？
- 決算書を作成しているが、貸借対照表・財産目録・活動計算書の金額のどこが一致すればいいのか？
- 前年度の決算書に不備があり修正しなければいけないことがわかったが、どのように修正すれば良いか？
- 国家公務員はNPO法人の会員になれるか？
- 謝金を支払う場合、任意団体でも源泉税を預かった方がよいのか？
- 日当を支払った場合、出金伝票で処理するのか、領収書をもらうのか？
- 市町村からもらった協賛金は受取寄付金に計上していいか？
- 自治体から業務を受託する場合、作業に従事した理事への報酬の支払について
- イベントにかかった飲食代等はイベント費という勘定科目に計上していいか？
- 法人理事に福祉部門の支援業務をしてもらうことになったが、報酬を払うとNPO法の1/3ルールに抵触しないか？
- 決算をまたいで保険料が返戻される場合の会計処理について

- 講演会の講師料から源泉所得税を控除した際の会計処理について
 - 電子化するためのルール（電子帳簿保存法）について
 - 海外の口座が内戦で引き出せない状況が続いているので、残金を0円にした方がいいか？その場合の勘定科目は？
 - NPO法人化に伴い役員への支払いを役員報酬にするか謝金にするか？
 - 二期連続で赤字となった場合、NPO法人格が取り消されることはあるか？
- その他、NPOの会計相談に関係ないものも数件あった。
 なお、この無料電話会計相談は、職業会計人からの相談や個別の税務相談には対応できないことと、税務上の判断を要するものは税務署又は税理士に相談する旨をホームページ上にも掲載して対応しているが、その場で税理士などを紹介してほしいとの問い合わせがあった場合には、当会のホームページ上の公開会員名簿（情報公開を同意している会員に限る）を紹介するなどして対応した。

⑤ 【NPO法人会計力検定への協力】

一般社団法人NPO会計力検定協会が実施した「NPO法人会計力検定」について、当会としても下記の実施過程において試験問題の監修作業等に協力した。

●2024年8月25日

第7回NPO法人会計力検定の「入門」「基本」レベルの試験実施において、広報周知及び試験問題の監修作業に協力した。

●2025年2月16日

第8回NPO法人会計力検定の「実践」レベルの試験実施において、広報周知及び試験問題の監修作業に協力した。

●NPO法人会計力検定の実施結果

第7回及び第8回のNPO法人会計力検定の実施結果は以下の通りである。

	第7回 (2024年8月25日)			第8回 (2025年2月16日)		
	受験者数	合格率	平均点	受験者数	合格率	平均点
入 門	25 人	68%	76 点			
基 本	37 人	19%	56 点			
実践ベーシック				17 人	12%	59 点
実践アドバンス				22 人	14%	50 点

- インボイス制度開始に伴う検定公式テキスト「入門編」「基本編」「実践編」の税務内容についての改訂に関して助言を行い、2025年4月に改訂版の発行に協力した。

⑥ 【初心者向け会計税務Q&Aの掲載】

前年度に引き続き、「初心者向け会計税務Q&A」を当法人のホームページ上の【相談したい】のカテゴリーにて掲載し、NPO法人の会計担当者向けの会計・税務情報を無償で提供した。

⑦ 【会員向けメーリングリストの運営】

当会の会員専用のメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実には直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行い、今年度においては、83件のトピックスに対して237件の投稿があった。

なお、このメーリングリストの投稿内容を確認したり直接投稿するには、事前に会員として登録する必要があり（会員になるには特別な条件等はない）、会員限定の非公開の情報共有サイトとして運営している。

◎今年度の主なメーリングリストの投稿内容（時系列）

（実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

- NPO法人（収益事業あり）の役員給与に関する質問（残業代の支給の是非）
- 相談支援事業の収益事業課税について
- クラウドファンディングの寄附金控除に関する東京国税局への事前照会の件
- 令和6年7月18日名古屋地裁判決の件（利用者工賃の消費税課税について）
- 認定NPO法人が寄付金を特定非営利活動に使う際のPSTの計算について
- 放課後児童健全育成事業を委託した場合の消費税の取扱いについて
- 特定資産を目的外に取り崩した際の留意点について
- 寄付物品の換金の際の消費税について
- 認可保育所の弾力運用通知について
- 相談支援事業の修正申告後の後処理について
- 特定収入の判定について
- 「実費弁償による事務処理の受託等の申請」について
- 障害者相談支援事業に係る消費税について
- NPO法人から労働者協同組合への組織変更について
- 任意団体からNPO法人への移行について
- 在宅ホスピス、子供ホスピスの収益事業の判定について
- 一般社団法人の収益事業について（ヤングケアラーの支援事業）
- NPO法人の解散について
- 特定資産について
- 代表理事への給与・役員報酬の定期同額給与該当について
- 収益事業開始届出の提出について
- 収益事業の会計税務と非収益事業の会計税務の関係性について
- 任意団体からNPO法人に承継した預金について
- 3月決算で総会を6月に開催する場合の法人税の申告期限について
- みなし寄附金の会計処理について
- 一般社団法人の非営利型の特別の利益の対応について
- 利益相反行為に該当する不動産の売買について
- 障害福祉サービスを行うNPO法人による更正の請求の結果報告について
- 事業報告書等のWEB報告システムについて
- 寄附金収入に対する法人税等の課税について
- 非営利型の一般社団法人について（理事会不設置法人の理事の定数について）

その他、セミナー情報や事務連絡や新会員からの自己紹介等も数多くあった。

◎会員登録者数及び投稿件数の状況

直近5年間の会員登録数とメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

事業年度	会員登録者数		投稿件数	
	年間 増減数	年度末 累計数	年間 投稿数	年度末 累計数
2020年7月から2021年6月まで	5	480	295	6,020
2021年7月から2022年6月まで	5	485	256	6,276
2022年7月から2023年6月まで	3	488	377	6,653
2023年7月から2024年6月まで	-7	481	252	6,905
2024年7月から2025年6月まで	-42	439	237	7,142

（注1）上記会員登録者数には、会費免除者（顧問など）4名を含むが、仮登録者（会員登録手続中の者）や年度の途中で退会した者は含まない。

（注2）上記投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や新会員の自己紹介や削除済の投稿なども含む。

⑧ 【会員メーリングリスト等の知見のデータベース化】

当会でこれまで利用していたFree mlやGoogle グループのメーリングリスト等に蓄積された知見を、生成AI等を活用してデータベース化する作業を進めているが、公開できる段階には至らなかった。

2) 研修事業

① 【通常総会時研修会】

当会の通常総会後に、下記のように研修会を実施し、69名が参加した。

《テーマ》 「認定NPO法人を増やすことで、善意の資金循環を生み出すために専門家は何かできるのか? ～認定NPO法人実態調査の報告を受けて～」

《日時》 2024年9月6日(金) 14:00～17:00

《場所》 大宮ソニックシティ国際会議室(さいたま市大宮区桜木町 1-7-5)

《後援》 日本公認会計士協会埼玉会

《プログラム》

- 「NPO法人制度と認定NPO法人制度の解説」
講師：脇坂誠也（当会理事長）
- NPO法人の活動報告「認定取得までと、法人活動のこれから」
講師：エクアドルのこどものための友人の会 杉田優子代表理事
- 「認定NPO法人実態調査報告」
講師：脇坂誠也（当会理事長）
- 「ソーシャルセクターにお金が流れるためのグランドデザイン」
講師：日本ファンドレイジング協会 鶴尾雅隆代表理事

その後、参加者がグループに分かれて「善意の資金循環を生み出すために、専門家は何かできるのか?」をテーマにディスカッションを行った。

後日、当日の研修会の様子を下記のYouTubeから視聴可能とした。

●YouTube タイトル：【@PRO研修会】#1

- ・ オープニングあいさつ（深谷理事）
- ・ NPO法人制度と認定NPO法人制度の解説（脇坂理事長）
- ・ NPO法人の活動報告（前半）（エクアドルのこどものための友人の会 杉田優子代表理事）

<https://youtu.be/bRiNtnlpaYw>

●YouTube タイトル：【@PRO研修会】#2

- ・ NPO法人の活動報告（後半）（エクアドルのこどものための友人の会 杉田優子代表理事）

<https://youtu.be/pdPjXwzVmgY>

●YouTube タイトル：【@PRO研修会】#3

- ・ 認定NPO法人実態調査報告（脇坂理事長）
- ・ ソーシャルセクターにお金が流れるためのグランドデザイン（前半）（日本ファンドレイジング協会鶴尾雅隆代表理事）

<https://youtu.be/luhgU4YGY9I>

●YouTube タイトル：【@PRO研修会】#4

- ・ ソーシャルセクターにお金が流れるためのグランドデザイン（後半）（日本ファンドレイジング協会鶴尾雅隆代表理事）

https://youtu.be/ZZ_atTK35LY

●YouTube タイトル：【@PRO研修会】#5

- ・ まとめ

<https://youtu.be/6WqfxMEmGrU>

② 【監事監査勉強会】

2021年度から継続的に実施している監事監査勉強会を下記のように実施し、71名が参加した。

《テーマ》 「NPOのフェーズごとのガバナンスを考える」

《日 時》 2024年11月22日 17時30分～19時50分

《場 所》 Zoom（オンライン）

《プログラム》

●研修会「非営利セクターにおけるガバナンスの動向」

講師 駒田 和也（公認会計士、当会理事）

●パネルディスカッション「NPOのフェーズごとのガバナンスを考える」 パネリスト

- ・岡本 梓（株式会社 Shared Digital Center 事務局）
- ・金洋 浩（税理士、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事）
- ・樽本 哲（弁護士、NPOのための弁護士ネットワーク理事）
- ・平尾 剛之（特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 常務理事/
統括責任者、公益財団法人日本非営利組織評価センター
業務執行理事）

パネルディスカッション司会

- ・奥田 よし子（税理士、当会理事）
- ・米野 美和子（税理士、当会理事）

その後、オンライン懇親会を開催した。

また、前年度に引き続き、NPO法人等における監事の役割や監事に就任している専門家等のネットワークを構築や今後の監事監査勉強会等の開催について、関係者と協議した。

③ 【税理士会等からの講師依頼】

税理士会等から主に税理士や公認会計士等の専門家を対象とした研修会等の講師依頼を受け、当会の役員が担当したNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。

なお、当会の会員が税理士会等から依頼を受けたNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

●東京税理士会八王子支部による研修

2024年7月10日に、東京税理士会八王子支部の研修にて、当会の脇坂理事長がオープンイノベーションフィールド多摩八王子館（東京都）にて「遺贈寄付の税務」をテーマに講師を務めた。

●北海道税理士会による研修

2024年9月11日に、北海道税理士会の研修にて、当会の脇坂理事長が京王プラザホテル札幌（北海道）にて「非営利法人の税務－消費税を中心として」をテーマに講師を務めた。

●東海税理士会による研修

2024年11月5日に、東海税理士会の研修にて、当会の脇坂理事長が東海税理士会会議室（愛知県）にて「NPO法人、一般社団法人、財団法人基礎研修」をテーマに講師を務めた。

●東海税理士会による研修

2024年11月7日に、東海税理士会の研修にて、当会の脇坂理事長が東海税理士会会議室（愛知県）にて「NPO法人、一般社団法人・財団法人の会計」をテーマに講師を務めた。

- 九州北部税理士会による研修
2024年12月2日に、九州北部税理士会の研修にて、当会の脇坂理事長が九州北部税理士会会議室（福岡県）にて「NPO法人、一般社団法人・財団法人の会計と税務～会計基準、収益事業、消費税など」をテーマに講師を務めた。
- 東北税理士会による研修
2024年12月10日に、東北税理士会の研修にて、当会の馬場理事がパレスへいあん（仙台市）で「NPO法人の税務（収益事業課税と消費税の納税義務を中心に）」をテーマに講師を務めた。
- 公認会計士協会江東会（地区会）による研修
2025年1月28日に、年次総会における研修にて、当会の金子理事が「公認会計士と非営利組織のかかわりを考える」をテーマに講師を務めた。
- NPO法人税理士による公益活動サポートセンターによる研修
2025年3月28日に、NPO法人税理士による公益活動サポートセンターの研修にて、当会の脇坂理事長が東京地方税理士会会議室（神奈川県）にて「認定NPO法人白書が示すNPO業界の未来と税理士の関与ー認定NPO法人実態調査を基にして」をテーマに講師を務めた。

④【他団体からの講師依頼】

当会の役員が担当した主にNPO関係者を対象としたNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。

なお、当会の会員が担当したNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

- 北海道立市民活動促進センターによる「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」（北海道・オンライン）
2024年9月19日に、北海道立市民活動促進センター主催の「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」と題した研修がかでる2・7会議室（北海道札幌市）及びオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。
- 政策情報学会にて「認定NPO法人の制度の課題と展望」を発表
2024年12月7日に、政策情報学会において、当会の脇坂理事長及び上原理事が慶應義塾大学（東京都）にて「認定NPO法人の制度の課題と展望」をテーマに発表を行った。
- すぎなみ協働プラザによるステップアップ講座「フリーランス新法を機に再確認！制作発注の基本とコツ」
2025年2月12日に、すぎなみ協働プラザ主催のステップアップ講座で、当会の加藤理事が、杉並区立産業商工会館（東京都）にて「フリーランス新法を機に再確認！制作発注の基本とコツ」の講師を務めた。
- すぎなみ協働プラザによるステップアップ講座「会計講座～決算から活動を見直そう！」
2025年4月23日に、すぎなみ協働プラザ主催のステップアップ講座で、当会の加藤理事が、杉並区役所分庁舎（東京都）にて「会計講座～決算から活動を見直そう！」の講師を務めた。
- 日本NPO学会にて「認定NPO法人実態調査から見てきた認定NPO法人制度の問題点」を発表
2025年6月15日に、日本NPO学会において、当会の脇坂理事長が関西学院大学（兵庫県）にて「認定NPO法人実態調査から見てきた認定NPO法人制度の問題点」をテーマに発表を行った。
- NPO法人会計基準協議会による研修
2025年6月25日に、年次総会における研修にて、当会の金子理事が「公益法人会計基準の改正と今後の影響」をテーマに講師を務めた。

⑤ 【研修情報・資料等の提供】

ホームページ、メーリングリスト等にて、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計・税務・マネジメントなどの研修会やセミナー情報を発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務・マネジメントなどの知識や情報を習得できる機会を提供した。

また、当会のホームページにて、研修会やセミナー等で利用可能な参考資料等を無償で提供した。

⑥ 【次年度の総会時研修会の企画・準備】

2025年9月5日（金）に、かでの2・7（札幌市）にて開催予定の「福祉事業における消費税の課税の問題点について」と題した研修会について、会場の手配、講師依頼、関係者との打ち合わせ、広報などの準備を行った。

3) 調査研究・出版事業

① 【認定NPO法人白書の作成】

前年度から実施してきた認定NPO法人の実態調査について、その結果を「認定NPO法人白書」としてまとめ700部を制作し、クラウドファンディングに協力頂いた支援者や認定NPO法人や所轄庁等へ配布した。

認定NPO法人白書の構成は以下の通りである。

1. 認定NPO法人制度の概要と歴史
2. 認定NPO法人の現状（法人数の推移、申請法人数、取り下げ法人数等）
3. 認定NPO法人の財務分析
4. 認定NPO法人の実態調査
5. 具体的な提言等

また、以下のホームページから「認定NPO法人白書」をダウンロードできるようにした（当会のホームページのトップページにも掲載している）。

○第1－3、5章ダウンロード

<https://drive.google.com/file/d/1aRLCVX33xhWjAKgEU69WC2DyMrQf2v0D/view>

○第4章ダウンロード

<https://drive.google.com/file/d/1bJ7qeI72R1UVD1L3VMCOL9DhqJk3x9y/view>

② 【認定NPO法人白書報告会の開催】

「認定NPO法人白書」が完成した後に、認定NPO法人白書報告会を下記のように実施し、約100名が参加した。

報告会では、336法人のアンケート調査から見てきた認定NPO法人制度の課題や展望などを共有し、認定NPO法人制度の活用方法や認定NPO法人制度をよりよい制度にするにはどうしたらいいのかを参加者がグループに分かれてディスカッションした。

《日 時》：2025年4月3日（木）18時～20時30分

《場 所》：Zoom（オンライン）

《報 告 者》：脇坂 誠也（当会理事長）

また、下記のホームページにて、認定NPO法人白書報告会のアンケート結果を掲載した。

<https://npoatpro.org/topics/20250424.html>

④ 【NPO法人のための業務チェックリストの提供】

当初「監事用チェックリスト」と作成されたものをNPO法の改正等もあり、2018年に「NPO法人の業務チェックリスト」として改訂した。

この業務チェックリストは、先ず、理事自身が業務の自己チェックを行ない、その後、監事がチェックする、といった使い方を想定したもので、監事の監査報告書の作成例もNPO法人会計基準に沿ったものに改訂されている。

このNPO法人の業務チェックリストの普及を図るため、当会の下記のホームページから誰でも無料でダウンロードできるようにした。

《<https://npoatpro.org/tool.html>》

また、次年度以降に、業務チェックリストの見直作業（会計を除く業務の部分のみ）とスプレッドシート版の作成について検討した。

⑤ 【第3版 税理士／公認会計士必携 NPO法人実務ハンドブックの出版】

清文社から2014年3月に初版、2018年3月に第2版を出版していた「税理士／公認会計士必携 NPO法人実務ハンドブック」について、前年度に第3版の出版依頼を受け、約1年半の編集作業を終え、2024年9月30日に出版するに至った。

4) 政策提言事業

【NPO・市民活動支援共有の活動について】

2021年12月から始まった『NPO・市民活動支援共有ミーティング（通称「わくわく会議」）』は、引き続き隔月にオンラインで開催され、多様なテーマについての意見交換が行われ、当会からも馬場理事等が参加した。

4、法人活動・会員状況等

1) 総会

2024年9月6日（金）13時から大宮ソニックシティ国際会議場（さいたま市大宮区桜木町1-7-5）にて、通常総会を開催し、44名の会員が出席し、13時45分に以下の決議事項及び報告事項を行い閉会した。

《決議事項》

●議長・議事録署名人の選任

議長に矢崎芽生氏が選任され、議長は議事録署名人として脇坂誠也氏を指名し、全員異議なくこれを承認した。

●理事・監事の選任

議長は、理事・監事の任期満了につき、その改選方を議場に諮ったところ満場一致をもって、次の者が理事・監事に選任された。

【理事】

脇坂 誠也（重任）、白石 京子（重任）、瀧谷 和隆（重任）
成田 由加里（重任）、深谷 豊（重任）、奥田 よし子（重任）
加藤 俊也（重任）、馬場 利明（重任）、矢崎 芽生（重任）
高橋 あづさ（重任）、板倉 幸子（重任）、中尾 さゆり（重任）
橋本 俊也（重任）、秋岡 安（重任）、中山 麻衣子（重任）
岩永 清滋（重任）、荻野 俊子（重任）、川崎 清廣（重任）
金子 良太（重任）、駒田和也（重任）上原 優子（重任）
河村 浩靖（重任）、米野美和子（新任）

【監事】

中川 直政（重任）、吉澤 寿朗（重任）

《報告事項》

定款により理事会での承認事項となっている下記の事項を報告し、会員からも特に重要な質問や意見もなく報告を終えた。

●2023年度事業・活動報告（瀧谷理事）

- 2023年度決算報告及び監査報告書（瀧谷理事、中川監事）
- 2024年度事業・活動計画（チームごとに担当より発表）
 - ・バックオフィスチーム（中山理事）
 - ・会計基準普及チーム（金子理事）
 - ・研修会チーム（米野理事）
 - ・広報チーム（高橋理事）
 - ・渉外チーム（加藤理事）
 - ・認定NPO法人を増やすチーム（脇坂理事長）
 - ・知見データベース化チーム（秋岡理事）
- 2024年度活動予算（瀧谷理事）

2) 理事会

① 【8月定例理事会】

2024年8月6日（火） 17時から18時45分まで、オンラインにて16名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

《決議事項》

- 2023年総会議案書の承認の件
 - ・総会決議事項：理事、監事の選任の件
 - ・総会報告事項：事業報告、決算報告、監査報告、事業計画、予算の件
- 総会資料のうち事業報告書等を紙媒体での郵送を廃止する件
（ホームページからダウンロードすることに変更する件）
- 会費・寄付金の支払方法の変更の件
（今後は、原則クレジットカード決済とし、振込用紙の郵送は廃止する件）
- 実務ハンドブック（第3版）の出版に関する最終確認と清文社との出版契約等の件

以上の全ての議案は出席理事全員が賛成し承認された。

《協議事項》

- 総会及び研修会の集合時間、担当等について
- 各チームの事業計画等のパワーポイント資料作成について
（総会での活動報告の方法について）
- ボランティア保険の加入について
- 役員登記について
- 活動メンバー規程の運用について

《報告事項》

- 総会当日の午前中に行う社会福祉会計税務研究会の研修について
 - その他、各チームからの報告
 - ・ 知見データベースのシステム化について（河村理事より）
 - ・ 今後の研修計画について（駒田理事より）
- など

② 【10月定例理事会】

2024年10月1日（火） 17時から19時まで、オンラインにて21名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

《決議事項》

- 理事長、専務理事、事務局長の互選の件
互選の結果、理事長は脇坂理事、専務理事は板倉理事、事務局長は瀧谷理事が選任（再任）された。

《協議事項》

- 役員任期に関する定款変更について
- 事務局スタッフの採用（業務委託）について

- さいたまの総会時研修会の動画の公開と今後の総会時研修会は研修チームが担当することについて
- 新年度の各チームのメンバーの確認について

《報告事項》

- 交渉チームからの活動状況の報告（馬場理事より）
- 認定NPO法人を増やすチームから認定NPO法人白書の進捗状況等の報告（脇坂理事長より）
- バックオフィスチームから総会時研修会のアンケート結果とグループディスカッションについて報告（中山理事より）
- 広報チームより活動状況の報告（高橋理事より）
- 知見データベースチームからデータベースの進捗状況の報告（河村理事より）
- 会計基準普及チームから活動状況の報告（金子理事）
- 研修チームより今後の研修会の予定について（駒田理事より）
- 実務ハンドブック（清文社との契約）について（馬場理事より）
- 10月8日に行う社会福祉会計税務研究会の研修会について（川崎理事より）

③ 【12月定例理事会】

2024年12月3日（火）17時から18時30分まで、オンラインにて18名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

《決議事項》

なし

《協議事項》

- 役員任期、議事録署名人等に関する定款変更について
- 事務局の携帯電話契約と今後の電話対応について
- 研修会の講師、司会、進行役等の謝金について

《報告事項》

- NPO法人会計基準協議会のブロック会議の報告（脇坂理事長より）
- 11月22日の監事監査勉強会の報告（米野理事より）
- 認定NPO法人白書の発刊とイベントの進捗状況の報告（脇坂理事長、中山理事）
- コングラントとの共催セミナー等について（脇坂理事長、中山理事）
- 12月4日に行う社会福祉会計税務研究会の研修会について（川崎理事）
- 役員変更（重任）登記完了の報告（瀧谷理事）
- 富川さんへの事務局業務移行の進捗状況と今後の事務局業務について（瀧谷理事、中山理事）
- 公益法人会計（素案）に関する意見募集について（金子理事より）
- その他、各チームからの報告等

④ 【2月定例理事会】

2025年2月4日（火）17時から18時30分まで、オンラインにて21名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

《決議事項》

なし

《協議事項》

- 次回総会について
 - ・9月5日（金）に札幌で開催する方向で調整する
 - ・研修会のテーマは福祉事業の消費税とする
- 「NPO法人のための業務チェックリスト」のスプレッドシート版の作成について
- ソノリテとの業務委託契約の見直しについて

- ソノリテにて保管している過去の書籍等の廃棄について
- 4月上旬に開催予定の認定NPO法人白書セミナー（報告会）について
- 法人パンフレットの作成について
- 固定電話廃止と携帯電話の法人契約について
- NPO法人の事業報告書等のウェブ報告システムについて

《報告事項》

- 認定NPO法人白書の発送について（協坂理事長、中山理事）
- 寄附金受領書の発行について（中山理事）
- 社会福祉会計税務研究会の相談支援事業の消費税に関する提言書について（川崎理事）
- ホームページの更新について（高橋理事より）
- DX内部勉強会の開催について（駒田理事より）
- 事務局用のパソコンの購入について（板倉理事より）
- その他、各チームからの報告等

⑤ 【4月定例理事会】

2025年4月1日（火）17時から18時30分まで、オンラインにて19名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

《決議事項》

- 全国NPOバンク連絡会（準会員）の退会の件
 - ・退会することに賛成多数で承認された。
- 新公益連盟への入会の件
 - ・議論の結果、決議するに至らず次回以降に再検討することとした。

《協議事項》

- 4月3日開催の認定NPO法人白書セミナー（報告会）について
- 次回総会の準備の進捗状況について
- ソノリテで保管している冊子等の在庫処分について
- NPO税務・認定相談室に投稿された質問に対する自動送信機能の追加について

《報告事項》

- 会員管理システムの見直しについて（中山理事より）
 - （ソノリテのkintoneから独自のシステムへの移行について）
- 会員会費滞納状況の報告（瀧谷理事より）
- 携帯電話の契約の状況について（富川氏より）
- 今後の会費・寄付金等の請求書、領収書発行業務について
- その他、各チームからの報告等

⑥ 【6月定例理事会】

2024年6月6日（火）17時15分から18時45分まで、オンラインにて21名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

なお、理事会開催前に15分程度、認定NPOカンファレンスへの協力についてコングラント(株)の佐藤代表と内藤氏から説明があった。

《決議事項》

- 会費滞納者の退会処分の件
 - ・登録年数の長い会員等に対しては協坂理事長等から個別に会員継続の意思を確認し、6月15日までに会費の支払い又は会員継続の意思の確認ができない会員については、6月30日をもって退会とすることを賛成多数で可決した。

《協議事項》

- 認定NPOカンファレンスの協賛について

- 学生会員制度の創設について
- 次回の総会及び研修会の広報、講師依頼等について
- グッドギビングマーク制度（日本非営利組織評価センター（J C N E））の賛同について
- I I H O Eの川北秀人氏からの研修企画の協力依頼について
- 他団体からの総会案内の対応について
- 7月以降の事務所について（ソノリテとの契約の更新について）

《報告事項》

- Google Workspace の利用開始について（富川氏より）
- 各チームの振り返り、再編成について（駒田理事より）
- その他、各チームからの報告等

3) 他団体との協力関係

前年度と同様に、上記の事業報告書に記載した団体以外にも、以下の団体と相互に協力し当会の事業・活動を実施した。

- 公益社団法人ユニバーサル志縁センター
N P O等への会計支援事業等について相互に協力した。
《<https://www.u-shien.jp/>》
- N P Oのための弁護士ネットワーク
弁護士のプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。
《<http://npolawnet.com/>》
- B L P-N e t w o r k
商事弁護士を中心としたプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。
《<http://www.blp-network.com/>》
- 特定非営利活動法人 Accountability for Change
主に監査法人で働いている20代～30代の若手の公認会計士が中心に、N P Oへのプロボノを推進している組織で、N P O法人会計基準の回答委員を共に務めて、N P O関係者からの質問に対応した。
また、今後の監事監査勉強会の開催などについても、代表の池山氏などと意見交換を行った。
《<http://www.accountability4change.com/>》
- 特定非営利活動法人税理士による公益活動サポートセンター
東京地方税理士会の税理士が中心に公益活動に取り組んでいる組織で、税理士による公益活動等に関する情報や意見の交換等を行った。
《<https://koueki-sc.jp/>》
- N P O法人日本ファンドレイジング協会
2024年12月20日～2025年2月28日に開催されたファンドレイジングのカンファレンス「ファンドレイジング・日本(FRJ)」に後援団体として協力した。
《<https://jfra.jp/>》
- 一般社団法人全国レガシーギフト協会
遺贈寄付等を推進する組織で、当会も当該事業のイベント情報等をメーリングリストに投稿するなどして協力した。
《<https://izoukifu.jp/aboutus/detail/>》
- 社会福祉会計税務研究会
社会福祉法人の会計・税務・監査等を研究する税理士・会計士等の任意団体であり、当会の会員等が多く参加しているおり、イベントや研修会等に関する広報や人材交流等の面から協力している。
《<https://sfkzkenkyukai.wordpress.com/aboutus/>》

4) 他団体の会議等への参加

- 東京国税局 事前照会回答通知（口頭）
 - ・内容：当会が局審理課に行ったクラウドファンディングに関する質疑応答
 - ・対応：7月1日 脇坂理事長、加藤理事、馬場理事、クラウドファンディング実施機関法務担当弁護士が面談
- 第16回NPO・市民活動支援共有ミーティング（わくわく会議：オンライン）
 - ・内容：会員総会のコツや工夫をみんなで振り返る
 - ・対応：8月1日 加藤理事、馬場理事が参加
- NPO会計サポート・コミュニティ（NPO法人会計基準協議会：オンライン）
 - ・内容：会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、よくある相談事例の共有
 - ・対応：8月23日 中尾理事、荻野理事、瀧谷理事、加藤理事が参加
- 第17回NPO・市民活動支援共有ミーティング（わくわく会議：オンライン）
 - ・内容：実践！NPOからの相談・ケース検討会議
 - ・対応：10月5日 馬場理事が参加
- NPO会計サポート・コミュニティ（NPO法人会計基準協議会：オンライン）
 - ・内容：会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、よくある相談事例の共有
 - ・対応：10月18日 荻野理事、瀧谷理事、加藤理事、馬場理事が参加
- NPO法人会計基準協議会 北海道・東北ブロック会議
 - ・対応：10月24日 成田理事が参加
- コングラント(株)との打ち合わせ
 - ・内容：コングラント(株)が実施するイベントに関する協力について（オンライン）
 - ・対応：11月16日 脇坂理事長、中山理事、瀧谷理事、馬場理事が参加
- NPO法人会計基準協議会 中国・四国ブロック会議
 - ・対応：11月10日 脇坂理事長がオンライン参加
- 第18回NPO・市民活動支援共有ミーティング（わくわく会議：オンライン）
 - ・内容：WakuWaku World Award 2024
 - ・対応：12月5日 馬場理事が参加
- NPO会計サポート・コミュニティ（NPO法人会計基準協議会：オンライン）
 - ・内容：会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、よくある相談事例の共有
 - ・対応：12月13日 加藤理事、馬場理事が参加
- NPO会計サポート・コミュニティ（NPO法人会計基準協議会：オンライン）
 - ・内容：会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、よくある相談事例の共有
 - ・対応：2月14日 加藤理事、馬場理事が参加
- 第20回NPO・市民活動支援共有ミーティング（わくわく会議：オンライン）
 - ・内容：指定地域共同活動団体（総務省制度）
 - ・対応：4月3日 馬場理事が参加
- 認定NPO法人さいたまNPOセンター25周年式典（埼玉会館3C）
 - ・参加：4月26日 深谷理事

5) その他の会務

- 事業報告書等を所轄庁へ提出すると共にホームページに掲載した。
- 当会の三つ折りパンフレットの改訂版を自社製作の取り掛かり、次年度に印刷とホームページに掲載する予定である。
- 会費規程の改訂（災害時等の会費の免除、学生の会費の減免）について検討した。
- 現事務所の継続又は他のシェアオフィスへの移転について検討した。
- データ保存（共有）サーバーの移行作業を行った。

- slack 及び google work place などの利用について検討した。
- 役員各自の法人専用のメールアドレスの設定を行った。
- これまで(株)ソノリテに委託していた業務の引継ぎを行った。
- 登記業務等を司法書士に委託することについて検討した。
- 寄付金等の領収書の作成や発送作業についてコングラント(株)と協議した。
- イベント等に協力してもらえる会員等との情報共有のあり方等について検討した。

6) 会員の状況

2025年6月30日現在の会員数は439名（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問などの会費免除者（4名）等を含むが、仮登録者（会員登録手続き中の者）や年度の途中で退会した者は含まない）であった。

なお、会員数の詳細は下記の通りである。

①【都道府県別会員数】

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	10	福井	1	広島	5
青森	2	石川	2	山口	3
岩手	3	山梨	2	島根	1
宮城	19	長野	11	香川	3
秋田	2	岐阜	10	愛媛	5
山形	6	静岡	5	高知	1
福島	6	愛知	20	徳島	0
茨城	9	三重	5	福岡	35
栃木	6	滋賀	4	佐賀	6
群馬	3	京都	11	長崎	8
埼玉	20	大阪	22	熊本	4
千葉	6	兵庫	17	大分	1
東京	109	奈良	2	宮崎	1
神奈川	42	和歌山	1	鹿児島	2
新潟	2	鳥取	0	沖縄	2
富山	2	岡山	2	合計	439

②【属性（一部推定）】

属 性	会員数	割 合
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	74	17%
税理士	292	67%
中間支援組織・NPO関係者	6	1%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	67	15%
合 計	439	100%

③【公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）】

公開・非公開	会員数	割 合
公 開	336	77%
非公開	103	23%
合 計	439	100%

Ⅱ. 2024年度決算報告

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

活動計算書

2024年7月1から2025年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費		2,622,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金		382,000	
3.事業収益			
出版事業収益	783,766		
研修会参加収益	27,000	810,766	
4.その他収益			
受取利息		1,903	
経常収益計			3,816,669
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	1,253,285		
広報費	51,089		
諸謝金	295,000		
印刷製本費	699,125		
通信運搬費	160,190		
消耗品費	540		
賃借料	45,270		
保険料	2,640		
諸会費	50,000		
支払手数料	99,251		
貯蔵品廃棄損	285,600		
雑費	11,198		
その他経費計	2,953,188		
事業費計		2,953,188	
2.管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	888,525		
広報費	34,721		
印刷製本費	39,440		
通信運搬費	78,713		
消耗品費	55,000		
賃借料	39,250		
支払手数料	253,258		
減価償却費	39,974		
その他経費計	1,428,881		
管理費計		1,428,881	
経常費用計			4,382,069
当期経常増減額			△ 565,400
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			△ 565,400
前期繰越正味財産額			7,558,944
次期繰越正味財産額			6,993,544

貸借対照表
2025年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,766,289		
貯蔵品	276,937		
前払金	2,493		
流動資産合計		7,045,719	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	79,948		
固定資産合計		79,948	
資産合計			7,125,667
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	108,123		
前受金	24,000		
流動負債合計		132,123	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			132,123
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,558,944	
当期正味財産増減額		△ 565,400	
正味財産合計			6,993,544
負債及び正味財産合計			7,125,667

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価の方法

貯蔵品は最終仕入原価法で評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法又は一括償却(1/3均等償却)にて償却をしています。

無形固定資産は、定額法で償却をしています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	会計基準等 普及事業	研修事業	調査研究・ 出版事業	情報共有 事業	政策立案・ 提言事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費							2,622,000	2,622,000
2. 受取寄付金							382,000	382,000
3. 事業収益			810,766			810,766		810,766
4. その他収益							1,903	1,903
経常収益計	0	0	810,766	0	0	810,766	3,005,903	3,816,669
II 経常費用								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
業務委託費	835,450	121,275	296,560			1,253,285	888,525	2,141,810
広報費	51,089					51,089	34,721	85,810
諸謝金		295,000				295,000		295,000
印刷製本費	63,845		635,280			699,125	39,440	738,565
通信運搬費	50,311	7,370	102,509			160,190	78,713	238,903
消耗品費		540				540	55,000	55,540
賃借料		45,270				45,270	39,250	84,520
保険料		2,640				2,640		2,640
諸会費	30,000				20,000	50,000		50,000
支払手数料	220	1,853	1,686	95,292	200	99,251	253,258	352,509
減価償却費						0	39,974	39,974
貯蔵品廃棄損	285,600					285,600		285,600
雑費		90	11,108			11,198		11,198
その他経費計	1,316,515	474,038	1,047,143	95,292	20,200	2,953,188	1,428,881	4,382,069
経常費用計	1,316,515	474,038	1,047,143	95,292	20,200	2,953,188	1,428,881	4,382,069
当期経常増減額	△ 1,316,515	△ 474,038	△ 236,377	△ 95,292	△ 20,200	△ 2,142,422	1,577,022	△ 565,400

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	119,922	0	119,922	39,974	79,948
合 計	0	119,922	0	119,922	39,974	79,948

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は6,993,544円であり、使途の制約されてる正味財産はありません。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
「寄付を広げるために／ 実態調査をして認定NPO 法人白書をつくりたい」プ ロジェクトのための受取寄 付金	1,028,174	0	1,028,174	0	前期にクラウドファンディング(READYFOR)を通じて寄 付金を募集し、諸経費を除いた寄付金を今年度の「寄 付を広げるために／実態調査をして認定NPO法人白 書をつくりたい」プロジェクトに使用した。
合 計	1,028,174	0	1,028,174	0	

財産目録
2025年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
東京担当者手持現金	0		
札幌担当者手持現金	0		
中央労働金庫本店普通口座（1口座）	5,116		
ゆうちょ銀行普通口座(その1)	771,183		
ゆうちょ銀行普通口座(その2)	2,963,313		
ゆうちょ銀行振替口座（その1）	2,294,826		
ゆうちょ銀行振替口座（その2）	731,851		
貯蔵品			
メーリングリスト冊子 10冊	9,085		
福祉サービス研究報告書 90冊	158,961		
福祉サービス研究報告書(要約版) 293冊	58,820		
会計基準10年の軌跡 96部	50,071		
前払金			
次年度分ドメイン使用料	2,493		
流動資産合計		7,045,719	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ノートパソコン1台	79,948		
固定資産合計		79,948	
資産合計			7,125,667
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務委託費	105,942		
携帯電話料金	2,181		
前受金			
会費 4名分	24,000		
流動負債合計		132,123	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			132,123
正味財産			6,993,544

監査報告書

認定特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク
理事長 脇坂 誠也 様

2025年7月29日

認定特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク

監事 中川直政

監事 吉澤 寿朗

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク（国税庁の認定取得日：2011年12月16日、東京都の認定取得日：2012年12月5日）の2024年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2024年度の認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワークの財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり報告致します。

Ⅲ. 2025年度事業・活動計画

1. 第23期（2025年7月1日～2026年6月30日）の事業・活動方針及び計画に関する基本的考え方

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、2003年8月31日に設立され、今期で23期目となる。

私たちの団体のビジョン・ミッション・5年間のチャレンジは下記のとおりである。

＜私たちのビジョン＞

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

＜私たちのミッション＞

1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。
2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。
3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。

＜私たちの5年間のチャレンジ＞

NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。

前期は、大宮において総会および研修会を開催し、『NPO法人実務ハンドブック』の刊行や『認定NPO法人白書』の発行などを行った。

今期は、多くの会員の方々が参加し、NPOの会計・税務・認定制度などについて理解を深める場をつくっていきたいと考えている。当会は全国組織であり、リアルで集まる機会は年1回の総会に限られているが、現在ではzoomなどのオンラインツールが普及し、全国の方々と顔を合わせることが容易になってきていることから、この利点を活かし、会員同士、また会員とNPO関係者が知り合い、悩みを共有し、議論できる場を設けていくこととする。

さらに、今期からは学生の方が会員になりやすい制度を整え、将来非営利法人に関わりたいと考えている方々に参加いただく機会を創出していく。

以下で、それぞれのチームごとのミッション及び具体的な行動計画等を掲載する。

チーム名	チームミッション	年間計画
会計基準等活用普及チーム	・NPO法人会計基準の普及及び改正への準備。	・NPO法人会計基準とその他の非営利組織会計基準の動向（昨今の動きの大きい公益法人会計基準などを中心として）について、研修やブログ記事のようなものでアウトプットしていく。 ・みんなで使おうNPO会計基準の質問掲示板の担当者の割り当て担当、Q&Aのまとめ。 ・NPO法人会計基準協議会、中間支援団体との交流。
研修会チーム	・「知識経験の深掘り＋輪を広げる」の両方を同時達成。 ・研修開催を通じ、非営利組織に関する会計・税務・ガバナンス等についての普及啓発活動を行う。 ・研修での各士業との交流を通じ、正会員や、理事・運営メンバーを増やすきっかけづくりを行う。 ・様々な切り口で研修会を行うこと	・（総会と同日に行われる研修会以外に）年1回の外部研修会を開催し、100名以上の集客を目指す。 ・より新しい層の開拓をする。具体的には、テーマ別/業種別、地域での開催、若手層へのアプローチを行う。

	で、正会員や参加者等の知識経験の深掘りを行う。	
広報チーム	・会員を増やす（NPOの信頼性向上のため、NPOに関わる専門家を増やす）。 ・NPOの会計税務に役立つ適切な情報提供を行う。 ・NPOへの理解度を高め、NPOの支援者を増やす。	・HPのメンテナンスを行い、認定NPO法人実態調査に関する情報を掲載する。 ・HP、会員ML、X（旧 twitter）などを通じて、適時必要とされる有益な情報発信を行う。 ・会員へのアンケートを実施し、様々な会員の声を集める。
渉外チーム	・NPOの支援機関とは、いつでも協力しあえる関係づくりを継続・発展させ、属人的になっている理事個人の負担の軽減を図る。	・関係先の名簿作成（連絡先（担当者）、会費支払の有無、接触状況など）。 ・渉外チームが窓口となり、テーマによっては各チームと共同で、相手方の要望や@PROの要望事項に対応する。 ・@PROの課題に対応できる関係機関に接触を試みる。
プロジェクトチーム① 認定NPO法人を増やす	・認定NPO法人制度を使いやすい制度にし、その魅力を伝えることを通して、NPOの信頼性の向上につなげていく。	・すでに認定NPO法人として活動している法人及びこれから認定取得を目指す法人を対象に、認定NPO法人制度やNPO法の理解を深め、実務上の課題を共有・解決する場として認定NPO法人定例勉強会を毎月開催する。 ・認定制度の正しい理解と実践的運用を促すとともに、参加者同士や専門家とのネットワークを育むことを目的とする。
プロジェクトチーム② @PROの知見をデータベース・システム化	・@PROの知見をデータベース化し活用することで、NPO支援の専門家及びNPOの会計税務に関する知識の底上げを行い、NPOの信頼性の向上に繋げる。	・日々進化し続けるAI関連情報のキャッチアップを行う。 ・専門家自身にAI活用をしてもらえるようにセミナー等で情報発信を行う。
バックオフィスチーム	・他のNPO法人にも参考にしてもらえるような事務局運営体制をつくる。 ・特定の担当者に情報や業務が過度に集中しない体制をつくる。 ・DXを活用して情報の保存・共有・活用を促進する。	・定期的な打ち合わせとDX勉強会の実施。 ・より効率化・簡略化するための事務局業務の見直しを行う。

Ⅳ. 2025年度活動予算

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

活動予算書

2025年7月1日から2026年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費		2,700,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金		500,000	
3.受取助成金等		0	
4.事業収益		0	
5.その他収益		0	
経常収益計			3,200,000
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	1,000,000		
広報費	30,000		
諸謝金	610,000		
旅費交通費	100,000		
印刷製本費	60,000		
通信運搬費	60,000		
消耗品費	10,000		
諸会費	50,000		
賃借料	30,000		
支払手数料	200,000		
雑費	10,000		
その他経費計	2,160,000		
事業費計		2,160,000	
2.管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	500,000		
広報費	30,000		
会議費	120,000		
通信運搬費	60,000		
消耗品費	30,000		
諸会費	30,000		
賃借料	20,000		
租税公課	5,000		
支払手数料	200,000		
減価償却費	40,000		
雑費	5,000		
その他経費計	1,040,000		
管理費計		1,040,000	
経常費用計			3,200,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			6,993,544
次期繰越正味財産額			6,993,544

活動予算書の注記

1. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	会計基準等 普及事業	研修事業	調査研究・ 出版事業	情報共有事業	政策立案・ 提言事業	合計
事業計画における チーム名	会計基準等活 用普及チーム	研修会チーム	認定NPOを増 やすチーム	知見データベ ース化チーム	渉外チーム	
(1) 人件費						
人件費計	0	0	0	0		0
(2) その他経費						
業務委託費	500,000	200,000	300,000			1,000,000
広報費		30,000				30,000
諸謝金		400,000	160,000	50,000		610,000
旅費交通費		100,000				100,000
印刷製本費	30,000	30,000				60,000
通信運搬費	50,000	10,000				60,000
消耗品費		10,000				10,000
諸会費	30,000				20,000	50,000
賃借料		30,000				30,000
支払手数料			30,000	170,000		200,000
雑費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
その他経費計	612,000	812,000	492,000	222,000	22,000	2,160,000
合 計	612,000	812,000	492,000	222,000	22,000	2,160,000

※事業・活動計画に記載したチーム名を事業費の内訳の事業名の下に記載しています。

広報チームの費用は、それぞれの事業に分散して計上されています。バックオフィスチームの費用は管理費に計上されています。